

329.46
I733i
G

×
複
写



0018215000

0018215-000

329.46-I733i-G

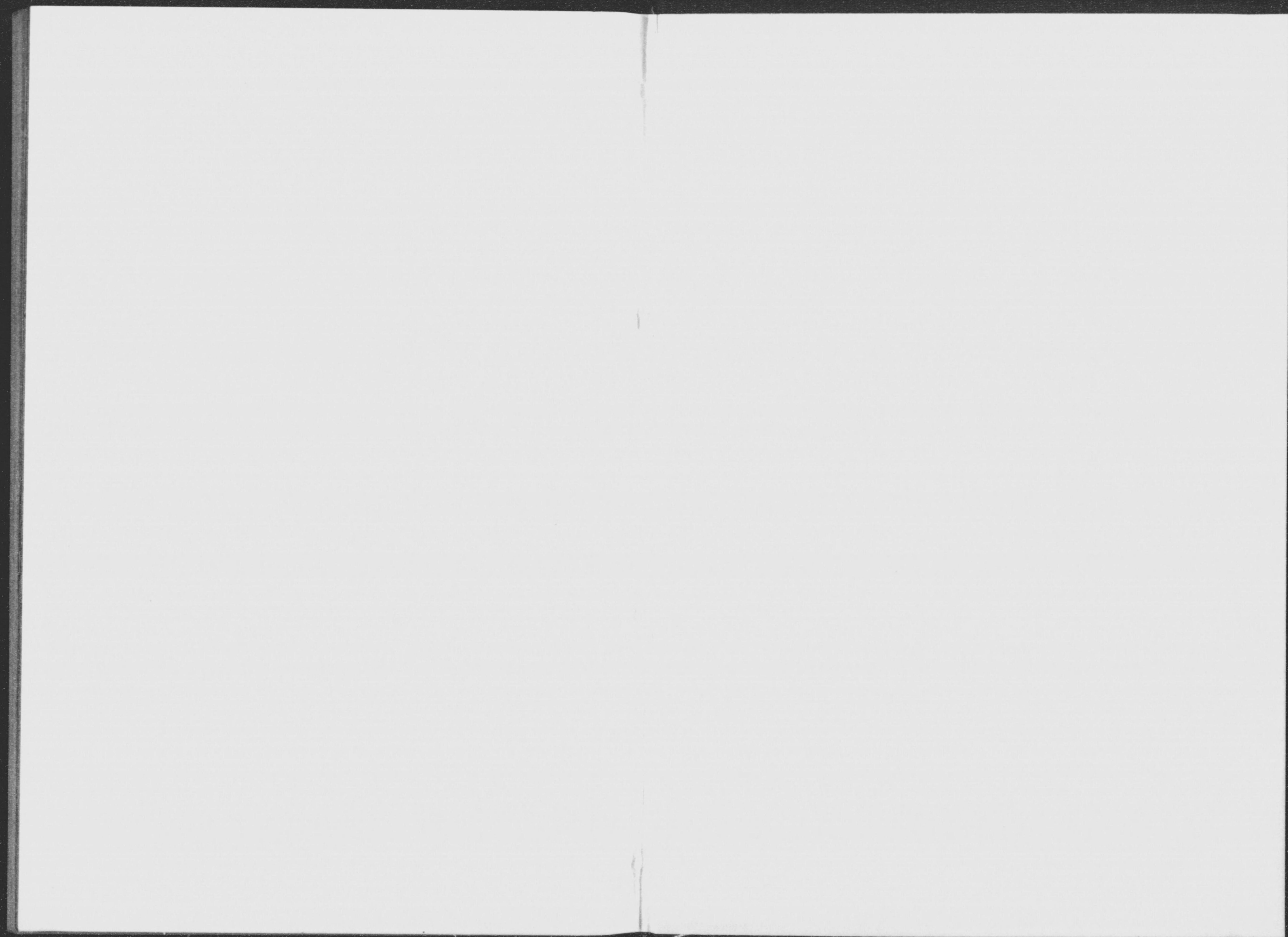
イタリア平和条約

外務省条約局・訳編

外務省条約局

1947

ACJ



504



昭和二十二年六月

イ
タ
リ
ア
平
和
條
約

外務省條約局

五
 と再び合する。
 前記一、二、三及び四に掲げられてゐる變更が適用される國境の
 部分に關する條款の詳細な記述は、この條約の第二附屬書に含
 まれておる。右記述に關係ある地圖は、第一附屬書の一部とな
 つてゐる。

三
 前記一、二、三及び四に掲げられてゐる變更が適用される國境の
 部分に關する條款の詳細な記述は、この條約の第二附屬書に含
 まれておる。右記述に關係ある地圖は、第一附屬書の一部とな
 つてゐる。

(四)

直南を通り、次に標高百七十二との間の道路の
 ルツァノからクランツィに至る道路の南を通り、次に
 この道路を標高百二十の東約百メートルで横ぎり、標高二百
 六十六の南東三百五十メートルの北約零キロメートル五を過ぎ、
 南東に進む。サリアノの北約零キロメートル五を過ぎてから、
 國境線は、標高百七十二との間の道路の南を通り、次に
 つ東に延び、ポリアノの北約零キロメートル五を過ぎてから、

(五)

つ東に延び、ポリアノの北約零キロメートル五を過ぎてから、
 國境線は、ポリアノの北約零キロメートル五を過ぎてから、

[Faint, illegible text, likely bleed-through from the reverse side of the page.]

(四) サボテイノ山から國境線は、南に延び、ユーゴースラヴィ
 ア國境内に残されるモンテスピノに至る鉄道線の直西を進み、
 ゴリツイン運河からモンテスピノに至る道路の南約七百五十メートル
 地点に達する。アイソングイツア道路の南約七百五十メートル
 次いで國境線は前号の鉄道を離れ、ユーゴースラヴィア國內
 にサン・ピエトロを、イタリア國內に僧院附属宿舍及びこれ
 に接する道路を残しつつ南西に曲り、ゴリツイン・サン・マル
 コ停車場から約七百メートルで右の鉄道とサグラド・コルモン
 鉄道との鉄道連絡線を横ぎり、イタリア國內に残されるゴリツ
 イア墓地に沿いヴェルトイバ町及びメルナ町をユゴースラヴ
 イア國內に残しつつ、イタリア國內に残されるゴリツインから
 トリエステに至る第五十五号公道と標高五十四における会合点
 との間を過ぎ、標高四十九に在る地点に達する。又西にイ
 ミアノ村を残しつつ、第五十五号公道の東約一キロメートルの
 カルミアノ高地を横ぎつて南の方向に進む。東約一キロメートルの
 ツァミアノの東約キロメートルの地点から、國境線は、ゴリ
 ヴァミアノとリエステ自由地域の境界の会合

の東に延び、ユーゴースラヴィア國境内に残されるモンテスピノに至る鉄道線の直西を進み、
 ゴリツイン運河からモンテスピノに至る道路の南約七百五十メートル
 地点に達する。アイソングイツア道路の南約七百五十メートル
 次いで國境線は前号の鉄道を離れ、ユーゴースラヴィア國內
 にサン・ピエトロを、イタリア國內に僧院附属宿舍及びこれ
 に接する道路を残しつつ南西に曲り、ゴリツイン・サン・マル
 コ停車場から約七百メートルで右の鉄道とサグラド・コルモン
 鉄道との鉄道連絡線を横ぎり、イタリア國內に残されるゴリツ
 イア墓地に沿いヴェルトイバ町及びメルナ町をユゴースラヴ
 イア國內に残しつつ、イタリア國內に残されるゴリツインから
 トリエステに至る第五十五号公道と標高五十四における会合点
 との間を過ぎ、標高四十九に在る地点に達する。又西にイ
 ミアノ村を残しつつ、第五十五号公道の東約一キロメートルの
 カルミアノ村を横ぎつて南の方向に進む。東約一キロメートルの
 ツァミアノの東約キロメートルの地点から、國境線は、ゴリ
 ヴァミアノとリエステ自由地域の境界の会合

点となつてゐるサン・ジョヴァンニ村の北東約二キロメートル
 標高二百八の北西約零キロメートル五の地点に達する。
 右記述が関係ある地図は、第一附属書の一部となつてゐる。

（Faint, mostly illegible text, likely bleed-through from the reverse side of the page. The text is arranged in several columns and appears to be a technical or geographical report.)

第四條
 イタリヤ國とトリエスト自由地域との間の境界は、次のように
 定められる。

(一) 定 め ら れ る 境 界 線 は、

右記の諸境界線は、次の通りである。

(二)

(三)

右記の諸境界線は、次の通りである。

第四條
 イタリヤ國とトリエスト自由地域との間の境界は、次のように
 定められる。

たかく定から生ずる三種以外の主権の下に置かれなことを條
件とする。

件とする。

一、
二、
三、
四、
五、
六、
七、
八、
九、
十、
十一、
十二、
十三、
十四、
十五、
十六、
十七、
十八、
十九、
二十、
二十一、
二十二、
二十三、
二十四、
二十五、
二十六、
二十七、
二十八、
二十九、
三十、
三十一、
三十二、
三十三、
三十四、
三十五、
三十六、
三十七、
三十八、
三十九、
四十、
四十一、
四十二、
四十三、
四十四、
四十五、
四十六、
四十七、
四十八、
四十九、
五十、
五十一、
五十二、
五十三、
五十四、
五十五、
五十六、
五十七、
五十八、
五十九、
六十、
六十一、
六十二、
六十三、
六十四、
六十五、
六十六、
六十七、
六十八、
六十九、
七十、
七十一、
七十二、
七十三、
七十四、
七十五、
七十六、
七十七、
七十八、
七十九、
八十、
八十一、
八十二、
八十三、
八十四、
八十五、
八十六、
八十七、
八十八、
八十九、
九十、
九十一、
九十二、
九十三、
九十四、
九十五、
九十六、
九十七、
九十八、
九十九、
一百、

三 置を執らなければならぬ。必要を取扱は、兩國政府間に、追つて締結される。
 一 モン、スニ高原に、イタリ、ア、モン、スニ湖からの水力電氣及び上水の供給
 二 協定によつて、第三附屬國に擧げられたる技術的保障を、二國間
 に、イタリ、ア、モン、スニ湖からの水力電氣及び上水の供給
 減少を被らぬことを保障する。二國間協定によつて、第三附屬國に擧げられ
 ける技術的保障を、二國間協定によつて、第三附屬國に擧げられ

三 置を執らなければならぬ。必要を取扱は、兩國政府間に、追つて締結される。
 一 モン、スニ高原に、イタリ、ア、モン、スニ湖からの水力電氣及び上水の供給
 二 協定によつて、第三附屬國に擧げられたる技術的保障を、二國間
 に、イタリ、ア、モン、スニ湖からの水力電氣及び上水の供給
 減少を被らぬことを保障する。二國間協定によつて、第三附屬國に擧げられ
 ける技術的保障を、二國間協定によつて、第三附屬國に擧げられ

第三款 オーストリア國（特別條項）

第十條

自由な移動を保障するた
め、オーストリア國と取
扱を締結し又、

は、既存の取極を確保す
るため、千九百四十六
年九月五日オースト
リア國は、

及び同盟及び連合國は、
千九百四十六年九月
五日オーストリア國
は、

は、第四附屬書に含まれ
てゐる。人民連邦共
和國（特別條項）

第四款 ユーゴスラヴィア
人民連邦共和國（特別
條項）

イタリヤ國は、第三條及
び第二十二條に明定
されてゐる。ユース
ラヴィア國は、

タリヤ國は、左の区域に
在る一切の島及び隣
接小島を、

サリヤ國及び隣接小島を
、このことに

完全な主権の下に、ユ
ースラヴィア國に讓
渡する。

次に、北緯四十二度五分
の緯線で

南緯四十二度五分の緯
線で

東経十七度十分の経線
で

西経十六度二十五分の
経線で

（Faint bleed-through text from the reverse side of the page, including the word "Article" and "Paragraph" in English and Japanese characters.)

第十八條
 イタリア國、ルーマニア國、ブルガリア國、ハンガリー國及
 フランス國、ドイツ國及び日本國に於ける他の協定若しくは
 締結されたる又は今後締結される他の協定若しくは取極の完全
 な効力を承認する。

（Faint, mostly illegible text, likely bleed-through from the reverse side of the page. Some words like "日本" and "協定" are visible.)

(三)

町残口東國ヴチ零をい 十わ地にトカ東ら標
 のしメ約境オニキ西て次 字ら点主ルニ約ガ高
 東、一零線イ村のメ、ラ、ゴ、一境進む。標は、ユリ至お、デ、三
 約ピトキは村のメ、一又、一境進む。標は、ユリ至お、デ、三
 零エルロ、次を結キル五のセ、河、チ、エ、ル、ノ、グ、ア、村、の、北、東、約、一、キ、ロ、メ、一、ト、ル、に、在、る
 キモ四メ、い、道、路、を、離、れ、こ、の、方、向、の、南、東、を、西、方、に、走、る、に、キ、ロ、メ、一、ト、ル、に、在、る
 ロン、を、過、ぎ、の、こ、の、方、向、の、南、東、を、西、方、に、走、る、に、キ、ロ、メ、一、ト、ル、に、在、る
 メテ、過、ぎ、の、こ、の、方、向、の、南、東、を、西、方、に、走、る、に、キ、ロ、メ、一、ト、ル、に、在、る
 一、町、の、こ、の、方、向、の、南、東、を、西、方、に、走、る、に、キ、ロ、メ、一、ト、ル、に、在、る
 ト、の、こ、の、方、向、の、南、東、を、西、方、に、走、る、に、キ、ロ、メ、一、ト、ル、に、在、る
 ル、西、の、こ、の、方、向、の、南、東、を、西、方、に、走、る、に、キ、ロ、メ、一、ト、ル、に、在、る
 五、約、零、を、過、ぎ、メ、ビ、エ、モ、フ、テ、ラ、ア、村、の、南、東、を、西、方、に、走、る、に、キ、ロ、メ、一、ト、ル、に、在、る
 過、ぎ、メ、ビ、エ、モ、フ、テ、ラ、ア、村、の、南、東、を、西、方、に、走、る、に、キ、ロ、メ、一、ト、ル、に、在、る
 カ、ス、タ、ル、一、四、ニ、ハ、カ、の、道、路、を、西、方、に、走、る、に、キ、ロ、メ、一、ト、ル、に、在、る
 ス、タ、ル、一、四、ニ、ハ、カ、の、道、路、を、西、方、に、走、る、に、キ、ロ、メ、一、ト、ル、に、在、る
 一、四、ニ、ハ、カ、の、道、路、を、西、方、に、走、る、に、キ、ロ、メ、一、ト、ル、に、在、る
 一、四、ニ、ハ、カ、の、道、路、を、西、方、に、走、る、に、キ、ロ、メ、一、ト、ル、に、在、る

(Faint, illegible text on the right page, possibly bleed-through or very light handwriting)

(四)

キロメートル六の地点において、キエト河に達する。次いで、國境線は、キエト河の主要改良水路を進んで河口に達し、トリエスタ自由地域とユーゴスラヴィア國との海岸線か、等距離に置かれる一線を進んで、ホルト・デル・キエトを過ぎ、公海に至る。この記述が關係する地函は、第一附屬書の一部となつてい

此の條約は、キエト河の河口に達する。次いで、國境線は、キエト河の主要改良水路を進んで河口に達し、トリエスタ自由地域とユーゴスラヴィア國との海岸線か、等距離に置かれる一線を進んで、ホルト・デル・キエトを過ぎ、公海に至る。この記述が關係する地函は、第一附屬書の一部となつてい

第四款 イタリア國の殖民地

一 権に、イタリア國は、アフリカにおけるイタリア國の領土に關する一切の權利及び權限を放棄する。

二 行政の最終的処分が決定するまで、前記の属地は、引き続き現在の行政の下に置かれる。

三 一、アメリカ合衆國及びフランス國の政府によつて發せられ、第十條に定められたる方式によつて、この條約の實施から一年以内、右政府に於いて共同して決定される。

第五款 中華民間の特殊利益

書並に、イタリア國は、千九百一一年九月七日北京で署名された最終議定書に利益及び特權を、一切の附屬書、簡及文書が、イタリア國に關して、且つ右の議定書に附屬する書簡及び文書が、イタリア國に關して、且つ右の議定書に關する賠償請求をも放棄する。

第二十五條
 イタリア國は天津に在るイタリア租界が許與された根拠とな
 る。局に屬して在る財産及び記録の中華民政府への譲渡に同意す

第二十六條

イタリア國は上海及び廈門に在る共同租界に關して、右租界
 が中華民政府の行政及び管理に復歸することに同意する。

第二十七條
 イタリア國は天津に在るイタリア租界が許與された根拠とな
 る。局に屬して在る財産及び記録の中華民政府への譲渡に同意す
 第二十八條
 イタリア國は上海及び廈門に在る共同租界に關して、右租界
 が中華民政府の行政及び管理に復歸することに同意する。
 第二十九條
 イタリア國は天津に在るイタリア租界が許與された根拠とな
 る。局に屬して在る財産及び記録の中華民政府への譲渡に同意す
 第三十條
 イタリア國は上海及び廈門に在る共同租界に關して、右租界
 が中華民政府の行政及び管理に復歸することに同意する。

第七款 エテイオピア國

これを尊重することとを約する。エテイオピア國の主權及び獨立を承認し、且つ、

官用の土地建物を得られたる一切の財產、通常の外交官用及び領事にこの條約に明定されてゐる一切の種類の權利、利益及び便益並びに國のため正式に放棄する一切の請求權を放棄する。エテイオピア國における特殊の利益又は勢力に關する一切の請求權を放棄する。

イタリヤ國は、千九百三十五年十月三日より後に執られたエテイオピア國に關するイタリヤ國の借借及びその借借の効力を無効にするための措置が適法であることを承認する。今後執ることの

ある一切の措置が適法であることを承認する。エテイオピア國の國民は、別國の國民と同一の法律上の地位を享有する。但し、イタリヤ國は、別國の國民と同一の法えられた特許又は特殊權利を無効にし又は變更するエテイオピア

ア國政府の一切の借借が適法であることを承認する場合に限る。

第三十七條

この條約の實施から十八箇月以内に、イタリア國は、エテイオピア國又はその國民に屬する一切の美術品、宗教的物件、記録及び歴史的價値のある物件であつて、千九百三十五年十月三日以後に、エテイオピア國からイタリア國に輸出されたものを返還しな

第三十八條

エテイオピア國に對するイタリア國又はイタリア國民の責任を伴ふ一切の借借及びその對する日額は、千九百三十五年十月三日と定められる。○

第八款 國際協定

第三十九條

イタリア國は、國際連盟、常設國際司法裁判所及びキリシヤ國に在る國際財政委員會の清算に關して協定されてゐるか又は協定されることのあるいかなる取極をも受諾することを約する。

第四十條

イタリア國は、委任統治制度又はどの制度に關連して與えられた約定から生ずる一切の權利、權限及び請求權並びに委任統治地域に關するイタリア國の一切の特殊權利を、ここに放棄する。

第四十一條

イタリア國は、タンシエールの規程に關する千九百四十五年八月三十一日の最終議定書の規定及び同日附のフランス國英國間の協定の規定並びに右文書を履行するため署名國によつて採用されることのある一切の規定を承認する。

第四十二條

イタリア國は、國際連合憲章と調和させる目的でコンコイ盆地諸條約の變更のため、關係同盟及び連合國によつて締結されることのある取極を受諾し、且つ、これを承認する。

第四十三條

イタリア國は、千九百二十三年七月二十四日署名されたロイヤ

（Faint bleed-through text from the reverse side of the page, including words like "イタリア國" and "協定".）

第三編 戦争犯罪人

第四十五條

一 イタリヤ國は、左の者の裁判のための逮捕及び引渡を確実にするため、一切の必要な手段を執らなければならぬ。

(イ) 戦争犯罪及び平和又は人道に対する罪を犯し、命じ又は教唆したものととして告発された者

(ロ) 戦時中に、反逆又は敵との協同によつて、自國の國法を犯したものととして告発された者

(ハ) 戦時中に、反逆又は敵との協同によつて、自國の國法を犯したものととして告発された者

(ニ) 國の管轄権内に在る者であつて、その者の証言が本條第一項に掲げられてゐる者の裁判のため必要であるものを、証人として利用し得しめなければならぬ。

三 この條第一項及び第二項の規定は、關係政府の同意なくして、この條第一項及び第二項の規定は、關係政府の同意なくして、衆國及びフランス國の大使は、右の不一致に關して合意に到達するものとする。

る... 二... 三... 四... 五... 六... 七... 八... 九... 十... 十一... 十二... 十三... 十四... 十五... 十六... 十七... 十八... 十九... 二十... 二十一... 二十二... 二十三... 二十四... 二十五... 二十六... 二十七... 二十八... 二十九... 三十... 三十一... 三十二... 三十三... 三十四... 三十五... 三十六... 三十七... 三十八... 三十九... 四十... 四十一... 四十二... 四十三... 四十四... 四十五... 四十六... 四十七... 四十八... 四十九... 五十... 五十一... 五十二... 五十三... 五十四... 五十五... 五十六... 五十七... 五十八... 五十九... 六十... 六十一... 六十二... 六十三... 六十四... 六十五... 六十六... 六十七... 六十八... 六十九... 七十... 七十一... 七十二... 七十三... 七十四... 七十五... 七十六... 七十七... 七十八... 七十九... 八十... 八十一... 八十二... 八十三... 八十四... 八十五... 八十六... 八十七... 八十八... 八十九... 九十... 九十一... 九十二... 九十三... 九十四... 九十五... 九十六... 九十七... 九十八... 九十九... 一百...

第四十八條

一 (イ) イタリア國、ユーゴスラヴィア國間の國境に沿うイタリア國の永久的な防備施設及び專用施設並びにその應接の武裝は、
これを撤去し又は撤去しなればならぬ。

(ロ) この防備施設及び軍用施設は、重要性及び實際の保全状態又は構造状態の如何を問はず、金屬製、石造若しくはコンクリート製又は岩石内にうがたれた、砲兵及び歩兵の群を成しているか又は分置してある防備施設、あらゆる型式のトーチカ、兵員、需品及び彈藥のための防護を施された設備、観測所並びに軍用ケーブル路のみを含むものとす。

ニ 前記第一項に掲げられてゐる破壊又は撤去は、この條約によつて明定されてゐる國境上のどの地点からも二十キロメートルの距離までに限定されてゐて、この條約の実施から一年以内は完了されなければならない。

三 前記の防備施設及び軍用施設のいかなる再建も、禁止されてゐる。

四 (イ) イタリア國、ユーゴスラヴィア國間の國境の西にかいて、左の構築は禁止される、ユーゴスラヴィア國の領域内又は領水内に砲台を築し得る兵器を定置できる永久的防備施設、ユーゴスラヴィア國の領域内又は領水内に砲火を遣ふ又は向け

それによつて、右施設の全体の能力及、増大してはならない。
もつとも、國內的性質の任務及び國境の地方的防衛に必要とさ
れることのある保安軍のための設備は許される。

第四十九條
 一、バンテレリア、ペラギ諸島、ランベドゥーサ、ランビオーネ
 及びリノーザー及びピアノーサ、アドリア海に在る一は、非軍
 事化されなければならず、且つ、非軍事化したままにしておか
 なければならず、この條約の實施から一年以内に完了されなけ
 ればならず、
 二、サルデーニヤにおいては、フランス國の領水から三十キロメ
 ートル以内の距離に在る一切の海軍用施設は、この條約の實施から一年
 以内に、これをイタリア國の本土に移すか又は破壊しなければ
 ならない。
 三、この條約の實施から一年以内に、この條約の實施から一年
 の内に、再建又は擴張は、許されるを以ては、但し、前記第一項
 に述べられた北部サルデーニヤ区域を除いては、右の施設又は

（Blank page with faint bleed-through text from the reverse side of the document. The text is illegible due to fading and bleed-through.)

第五十二條

ドイツ國若しくは日本國の原産若しくは設計に係る軍用資材の、
イタリア國の國內若しくは國外からの獲得又はその製造は、イタ

第五十三條

イタリア國は、後に掲げられてゐる第三款、第四款及び第五款
において許される兵力のために必要なものと形式が異なるが、又
は分量がこれを超える軍用資材を、公的にも私的にも製造又は保
有してはならない。

第五十四條

イタリア國の武装軍隊の重戦車及び中型戦車の総計は、二百を
超えてはならない。

第五十五條

いかなる場合においても、旧プアシスト民兵又は旧プアシスト
共和國軍の士官又は下士官は、イタリア國の陸軍、海軍、空軍又
はカラビニエリにおいて、士官又は下士官の階級を保有すること
を許されない。但し、イタリア國の法令に従い、適當な團體によ
つて、免除された者は、この限りでない。

一 び イタリア型海軍の総人員は、海軍航空人員を除いて、將校及
 二 ヨロ五千人を越え、掃海國際中央委員會によつて決定される
 機雷掃海期間中は、機雷掃海國際中央委員會の目的のため、更に二
 千五百名を越え、將校及び兵を使用することとを許される。
 三 第一項に基いて許される人員は、次の
 ように漸次縮小されるべからぬ。期限は、この條約の夫
 施と同時に開始するものとす。○
 (イ) 六箇月以内の二万名まで
 (ロ) 九箇月以内の二万五千名まで
 四 項にイタリヤ海軍による機雷掃海の完了の二箇月後には、第二
 中に一收つて許された人員は、前記の員數
 六第一項及び第二項に基いて許された人員以外は、第十三
 六十五條に基いて定めておられる海軍航空人員以外の人員並に第
 附屬するに明定されておられる海軍航空形式の海軍訓練をも受けて
 はならない。

航空機は、予備機を含む。戦闘機及び偵察機以外の一切の航空機は、武装並びにイタリアの地方的防衛及び防空の任務に應ずる上に計畫されなければならぬ。

二、イタリアは、主として爆弾内部搭載装置を有する爆撃機として設計された航空機を所有し、又は取得してはならない。

一、イタリアの航空軍の人員は、海軍航空人員を含み、合計人員二万五千名に制限される。右合計数は、戦闘人員、労務人員及び指揮人員を含む。

二、イタリアの航空軍の一部を構成する人員以外の人員は第十三附屬書ろに明定されているいずれの形式の軍事航空訓練をも受けてはならない。

は、前記第六十五條に基いて許されたものを超えるイタリアの航空軍は、この條約の實施から六箇月以内に解散されなければならない。

航空機は、予備機を含む。戦闘機及び偵察機以外の一切の航空機は、武装並びにイタリアの地方的防衛及び防空の任務に應ずる上に計畫されなければならぬ。

二、イタリアは、主として爆弾内部搭載装置を有する爆撃機として設計された航空機を所有し、又は取得してはならない。

一、イタリアの航空軍の人員は、海軍航空人員を含み、合計人員二万五千名に制限される。右合計数は、戦闘人員、労務人員及び指揮人員を含む。

二、イタリアの航空軍の一部を構成する人員以外の人員は第十三附屬書ろに明定されているいずれの形式の軍事航空訓練をも受けてはならない。

は、前記第六十五條に基いて許されたものを超えるイタリアの航空軍は、この條約の實施から六箇月以内に解散されなければならない。

	四	三	(四)	
材ソ國記	合定か負のイ	引採るタ	前約易設	
のウにのソ衆は予担経タ引採るタ	は予担経タ	引採るタ	第に傭	
價イ供貨ウ國、定を済リ渡取例リル	は予担経タ	引採るタ	六十非	
額エ給物イ及ロさ誅的アさ産外ア	は予担経タ	引採るタ	十軍あ	
をトしのエ) れす再國れ業は國、	は予担経タ	引採るタ	七事つ	
差連を生トびマなる建改るに、のニ	は予担経タ	引採るタ	條的て	
し邦け産連フ駐けこを府貨よこ資ア	は予担経タ	引採るタ	にの、	
引にれに邦フされと妨と物るれ産國、	は予担経タ	引採るタ	從用許	
く引ば必はソつばを害のの生除但ブル	は予担経タ	引採るタ	つ途可	
こきな要、スのな避し間数量をく、ガ	は予担経タ	引採るタ	てにさ	
と渡らなも常のウなる及協及含、	は予担経タ	引採るタ	イ轉れ	
にさないのイ大イ。う他の種、	は予担経タ	引採るタ	タ換軍	
つた。をタ使エ。この方伺的はタ	は予担経タ	引採るタ	アる事	
て貨これ業ア通連の項法盟物、リ	は予担経タ	引採るタ	國こ施	
行物のらの條にさ、にで又とソア	は予担経タ	引採るタ	からか	
わの價の資件輸れ連基選はなヴ國	は予担経タ	引採るタ	撤てた	
れ額資材に入さけ王締れ國、ト々	は予担経タ	引採るタ	去きめ	
。からにおいれれば、結、にイ連の	は予担経タ	引採るタ	され、要	
供給するイ資材らメりた引渡加國と	は予担経タ	引採るタ	る且で	
た支拂りてはア前カ協渡加國と	は予担経タ	引採るタ	ものこ	
資はア前カ協渡加國と	は予担経タ	引採るタ	のの、	
			分條	

年
月
日

ろ

一ヴ
 ら イアル
 ない。イタリ
 国に對する
 賠償、左の
 諸國に對す
 る賠償を支拂
 わなければな
 らない。

=

(イ) のれ
 二年間、左の
 賠償は、左の
 諸國に對する
 賠償、左の
 諸國に對する
 賠償を支拂
 わなければな
 らない。

(ロ) (ハ)
 前條に基いて
 前記第一項に
 掲げられてい
 る品は、イタ
 リア國の日常
 の工業生産
 品に屬するも
 のの分

三 引き渡される貨物及び政府とイタリヤの数量及び種類は、賠償を受け
 目的物となされ、対し追加負担を課することとを避けるよ
 向盟又は運合國、且つ引渡が予定される権利を與えられたるに
 方法で選擇され、且つ引渡が予定される権利を與えられたるに
 日々の工業生産品から輸入される資材の供給を妨げない。
 必要なら、この資材の対する支拂引くことによつて
 ば、物の價額から供給された資材の價額を差引くことによつて
 物の價額から供給された資材の價額を差引くことによつて
 行われ、規定されている金の平價比率、即ち金のオンスに對し
 五 百六十一年七月一日現在ある金の平價比率、即ち金のオンスに對し
 六 三十五ドルの合衆國第一項に掲げられたる賠償額を越える諸國の請求權で
 七 條の七十九條に基く右諸國の賠償額を越える諸國の請求權で
 七 (イ) 四國大使は、この條の履行を統一し、且

(Faint bleed-through text from the reverse side of the page, including the word '賠償' and other characters.)

(イ)

(ロ)

ている諸國のローマ駐さつ外交使節と及び事情が必要とす
 るべきは、この條の當りたる行動するに
 與るべきは、この條の當りたる行動するに
 規とさるべきは、この條の當りたる行動するに
 國間の重復を避けるに生じ得る利益を
 爭ひ及ぶに、前記第三項の條の當りたる
 政に及ぶに、前記第三項の條の當りたる
 のため、商議の進行に、前記第三項の條
 ば、これを認め、商議の進行に、前記第三
 大使は、これを認め、商議の進行に、前記
 賠償は、これを認め、商議の進行に、前記
 四國は、これを認め、商議の進行に、前記
 協定は、これを認め、商議の進行に、前記
 ば、これを認め、商議の進行に、前記
 定てば、これを認め、商議の進行に、前記

[Faint bleed-through text from the reverse side of the page]

第三款 第七十六條 イタリヤ國による請求權の放棄

一 状態に在つた否にかかわらずヨロツバに於ける戦争状態
 後の直接戦争から生じたか又はヨロツバに於ける戦争状態
 の存在によつて執られた行動から生じたイタリヤ國政府又はイ
 タリヤ國民のための同盟及び連合國に対するいかなる種類の
 請求權をも左のものを含んで一切放棄する。結果として被つた
 請求權又は連合國の軍隊又は官意の行爲の結果として被つた
 損失又は損害に對する請求權
 (イ) 同盟又は連合國の軍隊又は官意の領域内にお
 ける存在、作戦又は行動から生じた請求權
 (ロ) 同盟又は連合國の捕獲審檢所の判決又は命令に關する請求
 權イタリヤ國の船舶、イタリヤ國の貨物又
 は費用の支拂に關する千九百三十九年九月一日以後の右捕獲
 審檢所の一切の判決又は命令を有効であり、且つ拘束力のあ
 るものとして受諾することは交戦權行使の目的をもつて執られた措置
 (ハ) 交戦權の行使又は交戦權行使の目的をもつて執られた措置
 からの生じた請求權ここに掲げられてゐる種類の一切の請求權

第三款 第七十六條 イタリヤ國による請求權の放棄
 一 状態に在つた否にかかわらずヨロツバに於ける戦争状態
 後の直接戦争から生じたか又はヨロツバに於ける戦争状態
 の存在によつて執られた行動から生じたイタリヤ國政府又はイ
 タリヤ國民のための同盟及び連合國に対するいかなる種類の
 請求權をも左のものを含んで一切放棄する。結果として被つた
 請求權又は連合國の軍隊又は官意の行爲の結果として被つた
 損失又は損害に對する請求權
 (イ) 同盟又は連合國の軍隊又は官意の領域内にお
 ける存在、作戦又は行動から生じた請求權
 (ロ) 同盟又は連合國の捕獲審檢所の判決又は命令に關する請求
 權イタリヤ國の船舶、イタリヤ國の貨物又
 は費用の支拂に關する千九百三十九年九月一日以後の右捕獲
 審檢所の一切の判決又は命令を有効であり、且つ拘束力のあ
 るものとして受諾することは交戦權行使の目的をもつて執られた措置
 (ハ) 交戦權の行使又は交戦權行使の目的をもつて執られた措置
 からの生じた請求權ここに掲げられてゐる種類の一切の請求權

を完全且つ最終的に打ち切る。この請求権は、利害関係者が何人であるかを問わずに今後これを消滅させる。イタリア政府は、イタリアの領域に基き需品又は任務を提供した者に対して及びイタリアの領域において生じた同盟又は連合軍隊に對する戦闘によらない損害の賠償請求を充たすためラ貨をもつて衡平な補償をすることと同意する。

三 イタリア國は、イタリア國と外交關係を断絶して同盟又は連合國と協同して行動を執つた連合國のいづれかに対するイタリア國政府又ははイタリア國の國民のための請求権でこの條の第一項に含まれてゐる種類のものを同様に一切放棄する。

四 イタリア國政府は、同盟國軍事官憲によつてイタリア國に於いて発行された一切の同盟國軍票に對し全責任を負わなければならぬ。右軍票は、この條約の實施の際に流通してゐる一切の右通貨を含んでゐる。

五 この條の第一項に基きイタリア國による請求権の放棄は、千九百三十九年九月一日とこの條約の實施との間にイタリア國船泊に關し同盟及び連合國のいづれかによつて執られた行動から生ずるいづれの請求権及び現在實施中の捕虜に關する諸條約から生ずるいづれの請求権及び金錢債務をも含んでゐる。

（Faint, mostly illegible text, likely bleed-through from the reverse side of the page. Some words like "請求権" and "同盟" are visible but mostly obscured by ghosting.)

この條の規定は、戦争發生の時イタリヤ國政府又はイタリヤ國民が所有していた海底電線の所有權に影響を及ぼすものとは認められない。この項は、海底電線に對し第七十九條及び第十

四附屬を適用することを妨げるものではない。

三、
この條の規定は、戦争發生の時イタリヤ國政府又はイタリヤ國民が所有していた海底電線の所有權に影響を及ぼすものとは認められない。この項は、海底電線に對し第七十九條及び第十

第七十七條

一、この條約の締結から、ドイツ國に在るイタリア國及びイタ

二、又右取扱の基は、一切の制限は取り除かれなげられ、又は官憲によつ

三、て強力又は強迫によつて、イタリア國の軍隊又は官憲によつ

四、さられたるイタリア國及びイタリア國民の識別し得る財産は、返還

五、國を占領中の諸國に於て決定される措置に從つて行われる。

六、この利益のため、イタリア國は、並に他のイタリア國及びイタ

七、この利益のため、イタリア國は、並に他のイタリア國及びイタ

八、この利益のため、イタリア國は、並に他のイタリア國及びイタ

九、この利益のため、イタリア國は、並に他のイタリア國及びイタ

十、この利益のため、イタリア國は、並に他のイタリア國及びイタ

五

イタリヤ國は、イタリヤ國に在るドイツ國の資産を処分する、イ
 権限を與えられたドイツ國を占領中の諸國によつて決定される、イ
 右資産の移轉を容易にするため一切の必要な措置を執ることに
 同意する。

[Faint, mostly illegible text, likely bleed-through from the reverse side of the page.]

六 運合國民及びその財産は、戦争から生じた負担を支拂い、又は
 債の費用を支拂うときは、特別の目的のため、千九百四十三年
 九月三日のこの官憲に於いて、美施との間の、賦課金を免除さ
 イタリヤの官憲に於いて、美施との間の、賦課金を免除さ
 課せられたるものか、支拂われたるものか、租、賦課金、又は
 課せられたるものか、支拂われたるものか、租、賦課金、又は
 れば、この條に規定されてゐる領域の移轉にかかわらぬ、イタリ
 七 國は、この條に規定されてゐる領域の移轉にかかわらぬ、イタリ
 國に、この條に規定されてゐる領域の移轉にかかわらぬ、イタリ
 民に、この條に規定されてゐる領域の移轉にかかわらぬ、イタリ
 続き、責任を負ふ第六項に掲げられたる、この條に規定されてゐる
 第五項及び自由第六項に掲げられたる、この條に規定されてゐる
 國政府が、自在地域に在る連合國民の財産、この條に規定されてゐる
 第十項及び第十四項の規定と矛盾するときは、この條の規定の代
 八 限り、この條に規定されてゐる領域の移轉にかかわらぬ、イタリ
 國政府は、この條の規定の代

運合國民及びその財産は、戦争から生じた負担を支拂い、又は
 債の費用を支拂うときは、特別の目的のため、千九百四十三年
 九月三日のこの官憲に於いて、美施との間の、賦課金を免除さ
 イタリヤの官憲に於いて、美施との間の、賦課金を免除さ
 課せられたるものか、支拂われたるものか、租、賦課金、又は
 課せられたるものか、支拂われたるものか、租、賦課金、又は
 れば、この條に規定されてゐる領域の移轉にかかわらぬ、イタリ
 七 國は、この條に規定されてゐる領域の移轉にかかわらぬ、イタリ
 國に、この條に規定されてゐる領域の移轉にかかわらぬ、イタリ
 民に、この條に規定されてゐる領域の移轉にかかわらぬ、イタリ
 続き、責任を負ふ第六項に掲げられたる、この條に規定されてゐる
 第五項及び自由第六項に掲げられたる、この條に規定されてゐる
 國政府が、自在地域に在る連合國民の財産、この條に規定されてゐる
 第十項及び第十四項の規定と矛盾するときは、この條の規定の代
 八 限り、この條に規定されてゐる領域の移轉にかかわらぬ、イタリ
 國政府は、この條の規定の代

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
領事官又は外交官の用に使用されるイタリア政府の財産	宗敎團體又は慈善的用途に属する財産であつて、専ら宗敎的又は慈善的存在する國の領域内に居住すること、聯合國の領域内に他の場所に住すること、聯合國の領域内に居住すること、イタリア國民たる自然人の一般的財產は適用されないう措置を戰爭中の何時か國民の財產に受け連合國及びイタリア國民の關係の再開以後に生じた財產又は聯合國政府とイタリア國民の關係の取引から生じた財產	文學的及び美術的著作權	第七十四條の適用される第二項及びトリエスタ國籍を有する自然人の財産及び譲渡地域又はトリエスタ國籍を有する自然人の財産	第七十四條の適用される第二項及びトリエスタ國籍を有する自然人の財産	第七十四條の適用される第二項及びトリエスタ國籍を有する自然人の財産	第七十四條の適用される第二項及びトリエスタ國籍を有する自然人の財産

領事官又は外交官の用に使用されるイタリア政府の財産
 宗敎團體又は慈善的用途に属する財産であつて、専ら宗敎的又は慈善的存在する國の領域内に居住すること、聯合國の領域内に他の場所に住すること、聯合國の領域内に居住すること、イタリア國民たる自然人の一般的財產は適用されないう措置を戰爭中の何時か國民の財產に受け連合國及びイタリア國民の關係の再開以後に生じた財產又は聯合國政府とイタリア國民の關係の取引から生じた財產
 文學的及び美術的著作權
 第七十四條の適用される第二項及びトリエスタ國籍を有する自然人の財産及び譲渡地域又はトリエスタ國籍を有する自然人の財産
 第七十四條の適用される第二項及びトリエスタ國籍を有する自然人の財産
 第七十四條の適用される第二項及びトリエスタ國籍を有する自然人の財産
 第七十四條の適用される第二項及びトリエスタ國籍を有する自然人の財産

とを要求される。

二 前記第一項に基いて調停委員会が設けられたときは、この委員会、この條約の第七十五條及び第七十八條並びに第十四條附屬書、第十五條附屬書、第十六條附屬書及び第十七條附屬書の適用又は解釈について当該連合國とイタリヤ國との間に今後生ずることのある一切の紛争に對して、管轄権を有し、且つ、これらの規定によつて自己に課された任務を果さなければならぬ。

三 各調停委員会は、正義及び衡平に適合する規則を採擇し、自己の手續を決定しなればならない。

四 各政府は、その任命する調停委員会の委員及び調停委員会において自己を代表するため、その指名することのある代理人の給料を支拂わなければならぬ。第三者たる委員の給料は、当該政府の間の特別の合意によつて定められ、且つ、この給料は、各委員の通常の経費とともに、両政府によつて、均分して支拂われなければならない。

五 当時國は、その官憲が、その権限内に在る一切の援助を、調停委員会に直接に與えることを約する。

六 且つ、委員会の委員の過半数による決定は、委員会の決定となり、且つ、當事國によつて、最終的であり、且つ拘束力を有するものとして受諾されなければならない。

一 本條約の目的は、

二 本條約の目的は、

三 本條約の目的は、

四 本條約の目的は、

五 本條約の目的は、

六 本條約の目的は、

七 本條約の目的は、

八 本條約の目的は、

九 本條約の目的は、

十 本條約の目的は、

十一 本條約の目的は、

十二 本條約の目的は、

十三 本條約の目的は、

十四 本條約の目的は、

十五 本條約の目的は、

十六 本條約の目的は、

十七 本條約の目的は、

十八 本條約の目的は、

十九 本條約の目的は、

二十 本條約の目的は、

二十一 本條約の目的は、

二十二 本條約の目的は、

二十三 本條約の目的は、

二十四 本條約の目的は、

二十五 本條約の目的は、

二十六 本條約の目的は、

二十七 本條約の目的は、

二十八 本條約の目的は、

二十九 本條約の目的は、

三十 本條約の目的は、

三十一 本條約の目的は、

三十二 本條約の目的は、

三十三 本條約の目的は、

三十四 本條約の目的は、

三十五 本條約の目的は、

三十六 本條約の目的は、

三十七 本條約の目的は、

三十八 本條約の目的は、

三十九 本條約の目的は、

四十 本條約の目的は、

四十一 本條約の目的は、

四十二 本條約の目的は、

四十三 本條約の目的は、

四十四 本條約の目的は、

四十五 本條約の目的は、

四十六 本條約の目的は、

四十七 本條約の目的は、

四十八 本條約の目的は、

四十九 本條約の目的は、

五十 本條約の目的は、

一 且つ、委員会の委員の過半数による決定は、委員会の決定を有するものとして受諾されたければならない。